

令和 6 年度

生駒市水道事業会計予算に関する説明書

令和6年度 生駒市水道事業会計予算実施計画

1 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 事業収益			2,833,353		
	1 営業収益		2,498,482		
		1 給水収益	2,462,977	水道料金	
		2 受託工事収益	10,147	消火栓修繕等受託工事収益	
		3 その他営業収益	25,358	下水道使用料収納等受託料等	
	2 営業外収益			334,771	
		1 受取利息	1,394	預金利息等	
		2 長期前受金戻入	320,773		
		3 雑収益	262		
		4 小水力発電収益	12,342	売電収益	
	3 特別利益			100	
		1 過年度損益修正益	100		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考																							
1 事業費			2,853,767																								
	1 営業費用		2,782,983																								
		1 原水及び浄水費	1,597,436	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">18,114</td></tr> <tr><td>職員手当等</td><td style="text-align: right;">9,664</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,643</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">5,382</td></tr> <tr><td>旅費</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>被服費</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>備消耗品費</td><td style="text-align: right;">6,898</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>印刷製本費</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>通信運搬費</td><td style="text-align: right;">5,646</td></tr> <tr><td>委託料</td><td style="text-align: right;">209,333</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">6,357</td></tr> </table>	給料	18,114	職員手当等	9,664	賞与引当金繰入額	2,643	法定福利費	5,382	旅費	30	被服費	104	備消耗品費	6,898	燃料費	30	印刷製本費	5	通信運搬費	5,646	委託料	209,333	手数料
給料	18,114																										
職員手当等	9,664																										
賞与引当金繰入額	2,643																										
法定福利費	5,382																										
旅費	30																										
被服費	104																										
備消耗品費	6,898																										
燃料費	30																										
印刷製本費	5																										
通信運搬費	5,646																										
委託料	209,333																										
手数料	6,357																										

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				賃借料 2,538 修繕費 47,226 動力費 199,003 受水費 1,078,108 薬品費 3,599 負担金 2,756
		2 配水及び給水費	246,437	給料 46,741 職員手当等 22,289 賞与引当金繰入額 6,447 法定福利費 13,810 旅費 63 被服費 336 備消耗品費 2,405 光熱水費 493 委託料 25,958 手数料 45 賃借料 3,276 修繕費 68,181 動力費 29,493 材料費 3,381 研修費 112 負担金 33 路面復旧費 23,344 工事請負費 30
		3 受託工事費	7,452	備消耗品費 49 修繕費 3,860 材料費 2,106 工事請負費 1,437
		4 総 係 費	237,776	給料 52,787 職員手当等 27,327 賞与引当金繰入額 8,592 法定福利費 16,778 旅費 151 被服費 31 備消耗品費 2,797 燃料費 1,750 光熱水費 108 印刷製本費 3,650 通信運搬費 8,052 委託料 85,849 手数料 6,550 賃借料 1,639 修繕費 6,779 研修費 98 負担金 3,530 保険料 2,804 公課費 292 退職給与基金 7,612 積立負担金 貸倒引当金繰入額 600

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		5 減 価 償 却 費	691,852	有形固定資産 691,692 減価償却費 無形固定資産 160 減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	2,030	固定資産除却費 2,000 たな卸資産減耗費 30
	2 営業外費用		47,561	
		1 雑 支 出	2	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	30,000	
		3 小 水 力 発 電 費	17,559	委託料 275 修繕費 11,810 減価償却費 5,474
	3 特別損失		3,223	
		1 過年度損益修正損	3,223	
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

2 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			133,986	
	1 納 付 金		54,510	
		1 新設改良施設 工事納付金	54,510	
	2 負 担 金		10,000	
		1 他会計負担金	10,000	消火栓新設・改良に伴う負担金
	3 分 担 金		69,476	
		1 給水分担金	69,476	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,044,737	
	1 建設改良費		1,033,737	
		1 新設改良費	1,002,779	給料 43,358 職員手当等 24,533 賞与引当金繰入額 7,640 法定福利費 14,739 委託料 21,025 工事請負費 891,484
		2 固定資産購入費	30,958	車両運搬具購入費 3,109 器具備品購入費 218 水道メーター購入費 9,751 ポンプ設備購入費 12,608 その他機械装置購入費 3,901 原水及び浄水設備購入費 1,371
	2 還 付 金		1,000	
		1 還 付 金	1,000	
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

令和6年度 生駒市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△29,434
減価償却費	697,326
固定資産除却費	2,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	724
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	406
長期前受金戻入額	△320,773
受取利息及び配当金	△1,394
未収金の増減額 (△は増加)	△3,383
未払金の増減額 (△は減少)	3,268
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,015
<hr/>	
小計	347,725
利息及び配当金の受取額	1,394
<hr/>	
業務活動によるキャッシュ・フロー	349,119

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△948,718
短期貸付金による支出	△450,000
短期貸付金の回収による収入	450,000
分担金等による収入	126,670
<hr/>	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△822,048

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー	0
<hr/>	
資金増減額	△472,929
資金期首残高	3,291,058
<hr/>	
資金期末残高	2,818,129

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(10) 32	0	161,000	103,873	264,873	54,111	318,984
前 年 度	1	(11) 33	0	171,661	104,314	275,975	57,777	333,752
比 較	△ 1	(△ 1) △ 1	0	△ 10,661	△ 441	△ 11,102	△ 3,666	△ 14,768

* () 内は、短時間勤務の再任用職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書きしたものの。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	5,040	5,436	9,765	0	5,861	6,682	1,902
	前年度	4,969	5,772	10,523	0	5,453	6,132	1,310
	比 較	71	△ 336	△ 758	0	408	550	592
手当の内訳	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)					
	本年度	38,247	30,940					
	前年度	41,133	29,022					
	比 較	△ 2,886	1,918					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	会計年度任用職員以外の職員				
	△ 12,374	給与改定に伴う増加分	786	給与改定に伴う増加分	給与の改定率 0.6%
		昇給に伴う増加分	850	昇給に伴う増加分	平均昇給率 0.6%
		その他の増減分	△ 14,010	人事異動等に伴う減少分	職員数の状況 本年度 32人 前年度 33人
	会計年度任用職員				
1,713	その他の増減分	1,713	採用・退職等に伴う増加分	職員数の状況 本年度 6人 前年度 5人	
手 当	会計年度任用職員以外の職員				
	△ 2,444	制度改正に伴う増減分	1,512	支給基準の変更に伴う増加分	期末手当 770千円 勤勉手当 742千円
		その他の増減分	△ 3,956	人事異動等に伴う減少分	扶養手当 71千円 管理職手当 △ 336千円 地域手当 △ 758千円 特殊勤務手当 千円 時間外勤務手当 408千円 通勤手当 508千円 住居手当 592千円 期末手当 △ 4,056千円 勤勉手当 △ 385千円
	会計年度任用職員				
	2,003	その他の増減分	2,003	制度改正及び採用・退職等に伴う増加分	通勤手当 42千円 期末手当 400千円 勤勉手当 1,561千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	344,432
	平均給与月額 (円)	427,411
	平均年齢 (歳)	48.0
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	348,896
	平均給与月額 (円)	438,635
	平均年齢 (歳)	46.5

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	一般会計の制度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1級	0	0.0
	2級	1	3.1
	3級	(4) 12	(100.0) 37.5
	4級	9	28.1
	5級	3	9.4
	6級	4	12.5
	7級	2	6.3
	8級	1	3.1
	計	(4) 32	(100.0) 100.0
令和5年1月1日現在	1級	0	0.0
	2級	3	9.7
	3級	(6) 11	(100.0) 35.5
	4級	6	19.4
	5級	4	12.9
	6級	3	9.7
	7級	2	6.4
	8級	2	6.4
	計	(6) 31	(100.0) 100.0

* () 内は、短時間勤務の再任用職員について外書きしたものの。

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一 般 職	事務員 技術員	主事 技師	主任	係長級	主幹	課長 補佐級	課長級	部長級

(4) 昇給

区 分		一 般 職	
本 年 度	職員数 (A)	(人) 32	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 18	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	18
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A)		(%) 56.3	
前 年 度	職員数 (A)	(人) 33	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 19	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	19
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A)		(%) 57.6	

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率(令和6年1月1日現在) (%)	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	災害派遣業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

* () 内は再任用職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

令和5年度 生駒市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	2,225,740		
	(2) 受託工事収益	8,695		
	(3) その他営業収益	22,914	2,257,349	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,407,852		
	(2) 配水及び給水費	224,962		
	(3) 受託工事費	4,045		
	(4) 総係費	218,660		
	(5) 減価償却費	684,431		
	(6) 資産減耗費	9,303	2,549,253	
	営業損失			291,904
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	1,787		
	(2) 長期前受金戻入	336,137		
	(3) 雑収益	449		
	(4) 小水力発電収益	11,900	350,273	
4	営業外費用			
	(1) 小水力発電費	6,618		
	(2) 雑支出	2	6,620	343,653
	経常利益			51,749
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	91	91	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	2,643		
	(2) 固定資産譲渡損	11,732	14,375	△ 14,284
	当年度純利益			37,465
	前年度繰越利益剰余金			690,523
	当年度未処分利益剰余金			727,988

令和5年度 生駒市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1.	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		2,178,221	
	ロ 建 物	1,563,742		
	減価償却累計額	<u>△ 681,138</u>	882,604	
	ハ 構 築 物	28,437,642		
	減価償却累計額	<u>△ 15,509,437</u>	12,928,205	
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,752,150		
	減価償却累計額	<u>△ 3,399,361</u>	2,352,789	
	ホ 車 両 運 搬 具	64,596		
	減価償却累計額	<u>△ 45,057</u>	19,539	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	137,777		
	減価償却累計額	<u>△ 122,597</u>	15,180	
	ト 建 設 仮 勘 定		96,794	
	有形固定資産合計		<u>18,473,332</u>	
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ ソフトウェア		319	
	無形固定資産合計		<u>319</u>	
	固定資産合計			<u>18,473,651</u>
2.	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		3,291,058	
	(2) 未 収 金		303,311	
	貸倒引当金	<u>△ 2,854</u>	300,457	
	(3) 貯 蔵 品		6,476	
	流動資産合計		<u>3,597,991</u>	
	資 産 合 計			<u><u>22,071,642</u></u>

負債の部

3. 流動負債			
(1) 未払金		133,221	
(2) 引当金		24,598	
(3) 預り金		83,083	
流動負債合計			240,902
4. 繰延収益			
(1) 長期前受金		19,630,535	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 13,093,675	
繰延収益合計			6,536,860
負債合計			6,777,762

資本の部

5. 資本金			
(1) 資本金		10,991,500	
資本金合計			10,991,500
6. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 給水分担金	698,247		
ロ 新設改良施設工事納付金	38,615		
ハ 配水施設工事納付金	464,837		
ニ 拡張施設工事納付金	88,816		
ホ 寄附金	1,304,517		
ヘ 受贈財産評価額	857,743		
ト 負担金	49,708		
チ 補助金	71,521		
リ 保険金	388		
資本剰余金合計		3,574,392	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	727,988		
利益剰余金合計		727,988	
剰余金合計			4,302,380
資本合計			15,293,880
負債資本合計			22,071,642

令和6年度 生駒市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1.	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		2,178,221	
	ロ 建 物	1,563,742		
	減価償却累計額	<u>△ 707,618</u>	856,124	
	ハ 構 築 物	29,348,951		
	減価償却累計額	<u>△ 16,038,992</u>	13,309,959	
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,814,380		
	減価償却累計額	<u>△ 3,511,991</u>	2,302,389	
	ホ 車 両 運 搬 具	65,908		
	減価償却累計額	<u>△ 48,974</u>	16,934	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	137,976		
	減価償却累計額	<u>△ 126,248</u>	11,728	
	ト 建 設 仮 勘 定		96,655	
	有形固定資産合計		<u>18,772,010</u>	
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ ソフトウェア		159	
	無形固定資産合計		<u>159</u>	
	固定資産合計			<u>18,772,169</u>
2.	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		2,818,129	
	(2) 未 収 金		306,694	
	貸倒引当金	<u>△ 3,260</u>	303,434	
	(3) 貯 蔵 品		7,491	
	流動資産合計		<u>3,129,054</u>	
	資 産 合 計			<u><u>21,901,223</u></u>

負債の部

3. 流動負債			
(1) 未払金		136,489	
(2) 引当金		25,322	
(3) 預り金		83,083	
流動負債合計			244,894
4. 繰延収益			
(1) 長期前受金		19,798,742	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 13,406,859	
繰延収益合計			6,391,883
負債合計			6,636,777

資本の部

5. 資本金			
(1) 資本金		10,991,500	
資本金合計			10,991,500
6. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 給水分担金	698,247		
ロ 新設改良施設工事納付金	38,615		
ハ 配水施設工事納付金	464,837		
ニ 拡張施設工事納付金	88,816		
ホ 寄附金	1,304,517		
ヘ 受贈財産評価額	857,743		
ト 負担金	49,708		
チ 補助金	71,521		
リ 保険金	388		
資本剰余金合計		3,574,392	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	698,554		
利益剰余金合計		698,554	
剰余金合計			4,272,946
資本合計			15,264,446
負債資本合計			21,901,223

注 記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による

- ・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～22年

車両運搬具 4～7年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による

- ・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

「生駒市職員退職給与基金の設置、管理及び処分に関する条例」に基づく退職給与基金積立負担金を除き、追加的負担が生じないため、計上していない。

(2) 賞与引当金

翌年度6月の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を性質ごとに分類し、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

II. 予定貸借対照表関連

1 賞与引当金の取崩し

当年度において、前年度の負担に属する期末手当、勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金を取り崩している。

Ⅲ. その他の注記

1 減損会計における資産のグルーピングの方法

水道事業において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。また、現在使用していない土地は、独立したキャッシュ・フローを生み出す資産グループとして個別に取扱う。

2 減損の兆候について

減損の兆候は生じていない。

